

氏名	にし ぐち きよ かつ 西 口 清 勝
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 314 号
学位授与の日付	平 成 17 年 9 月 26 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	現 代 東 ア ジ ア 経 済 の 展 開 ——「奇跡」・危機・地域協力——

論文調査委員 (主 査) 教授 本 山 美 彦 教授 古 川 顯 教授 岩 本 武 和

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1990年第前半から今日に至るまでの、東アジア激動の10年の経済的意味を考察したものである。この10年は、「東アジアの奇跡」と言われた高度成長から未曾有の通貨・経済危機への転落、そして危機脱出後の地域協力への力強い動きといった3つの段階を経過した期間である。本論文は、東アジア各国の比較という手法で、その期間の歴史的な特色を浮き彫りしようとしたものである。

第1章「『東アジアの奇跡』と開発経済学の新動向」は、世界銀行が「市場補完アプローチ」を提起して、市場一本槍であった従来の開発戦略の見直しを行ったことを重視し、開発経済学に制度的な要素を重視する機運が生まれていたことを指摘している。

第2章「『東アジアの奇跡』から通貨・経済危機へ」は、奇跡が危機に転化した態様を説明したものである。危機はアジア全体を襲ったが、外資を積極的に誘致して、それを梃子とする輸出指向的な戦略をとった東南アジアの方が、北東アジアよりも、危機の程度において激烈であった。東南アジアでは、外資導入を急ぎ、浮動的な短期外資をも積極的に取り入れていたが、その短資が怯えて一斉に海外逃避したことが危機を激化させたのである。政府が金融市場に積極的に介入したマレーシアや中国が比較的早期に危機から脱出できたことから、危機を増幅させたのが自由な金融市場であったことが理解できる。

第3章「アジア通貨・経済危機の展開」は、外資依存の輸出指向型戦略を急ぐあまり、金融部門をも外資に依存させたことの結果が、経済危機を発生させたという第2章の論点を再度点検しながら、世界銀行とIMFの処方箋に対して批判している。国内市場を拡大させるのではなく、輸出依存型発展戦略を促進するために、外資依存を深めすぎたことが、東南アジア経済の奇跡的発展と突然の危機への暗転を生み出した。膨大な外資の流出入が経済を破綻させたのである。ところが、世銀やIMFの進める処方箋は、このシステムを再建するものであった。世銀とIMFの間には前者より後者の方がより苛酷であったという違いはあるものの、彼らが指導し、これら諸国に飲ました処方箋は、小さな政府、福祉の切り捨て等々のワシントン・コンセンサスをそのまま各国に押しつけるだけのものであった。唯々諾々とそれに従ったインドネシアなどは、国民の暴動から政府自体が転覆させられたのである。

第4章「アジア経済危機とマレーシアの資本取引規制」は、著者が滞在したマレーシア戦略国際問題研究所(ISIS)の一次資料に基づいて、IMFの処方箋を拒否し、資本取引規制政策を採用したマレーシアの政策を評価したものである。短期資本移動の突然の大量引き上げの破滅的な効果と、短資移動を事実上禁止したマレーシアの政策の効果とが対立的に説明されている。

第5章「アジア経済危機と輸出指向型工業化戦略の限界」は、東アジアの高貯蓄体質がシステム危機の遠因になったと説明する。アジアの民間貯蓄は高く、しかも安定していた。貯蓄のほとんどは銀行に預けられ、その預金は短期でありながら、事実上、長期の資金として、安定的に銀行が利用できるものであった。銀行は短期預金を長期貸付に回し、企業は自己資本を充実させるよりも、銀行借入を増やすことに腐心した。銀行借入は、事実上、自己資本と同じく安定的であったか

らである。高貯蓄率が高債務／株式比率（時には5倍）を生みだし、企業に注ぎ込まれた膨大な国内資金がアジアの高成長を実現させていた。高成長は輸出指向型経済がもたらしたものであった。旺盛な国内投資は外資を惹きつけた。こうした好循環が破綻したのは、主として米国の圧力を背景とする金融自由化路線の急進展による。間接金融体制が直接金融体制に切り替わることが金融自由化の中身であったが、企業は、銀行資金よりも資本市場が提供する安価な資金に眼を向けるようになった。そうした資金を供給したのが外資であった。融資先を突然失った銀行は、それでもなお銀行に殺到する膨大な貯蓄の運用先に苦しみ、不動産投資や株式投資に走った。これがバブルであった。そしてバブルがアジア全体で弾けた。危機がアジア全体に波及した経験を踏まえて、アジアでは地域協力体制構築の必要性が認識されるようになった。

第6章「ASEANとAPEC—アジアの経済発展とアメリカの戦略」では、マレーシアが提唱した「東アジア経済圏」(EAEG)構想に反対した米国がAPECの設立で対抗したことの経緯が語られている。ASEANは米国を排除できないことを思い知らされた。

第7章「東南アジアの域内経済協力—ASEANの30年」は、経済的自立どころが外資導入を円滑にする政策しかASEANが採用できなかったことが説明されている。とくに、1987年の第3回ASEANサミットは、集团的自立の理念を後退させ、外資導入による輸出指向型工業化戦略へと各国を転回させる転機となった。

第8章「危機後の東アジアにおける地域経済協力と日本のFTA戦略」は、本論文の結論に当たる。経済危機脱出後、東アジアは真剣に地域協力体制の構築を目指し始めた。とくに、中国とASEANがFTA面で積極的になってきた。FTA自体は二国間協定であるので、けっして地域協力体制そのものではない。しかし、FTAを巡る各国の交渉の中から多国間協定を促進させる動きが生まれてきたのである。そうした動きは、これまでFTAに消極的であった日本においてさえ、「東アジア共同体」への指向を強くさせている。経済だけでなく、地域住民の連携が拡大する可能性が高くなったことを著者は高く評価して、本論文を終えている。

論文審査の結果の要旨

グローバル化が進んだ世界では、一国で生じたさざなみのような危機が、増幅されて、巨大な大波となって、当該国から他国に伝播され、さらに増幅されて伝播の連鎖が継続する。その恐ろしさを示したのがアジア通貨・経済危機であった。伝播の速さ、増幅の規模、波及範囲の広さ、いずれをとっても危機はアジアで未曾有のものであった。グローバル化とは、多くの経済要素が統合されるだけでなく、危機も外延的に増幅されるものであること、それも、突然にやってくることを、アジアの為政者たちは思い知らされた。アジアがFTAと共同体の樹立に積極的となったのは、こうした苦い経験をしたからである。中でも中国のFTAにける意気込みは大きく、中国に即発されて、これまでFTAに消極的であった日本政府までもが、遅れを取り戻すべく、東アジア共同体の設立に積極的になっている。しかし、日本政府は、米国の機嫌を損ねないことを第一の政策目標としているので、アジアの動きから日本が排除されてしまう可能性が高いことを、本論文は説明している。この点において、域内貿易の構造から判断すれば、日本がアジアの貿易ネットワークから孤立してしまうのではないかと危惧した渡辺利夫に通じるものがある。これが本論文の最大の貢献である。

本論文の第2の貢献は、アジアの危機が直接的には、グローバル化に伴う外在的なものであるという立場を維持しつつも、危機の芽自体は、輸出指向型工業化路線を採用した高度成長時代から構造的に形成されてきたものであることを、アジアの研究者たちの研究に依拠しつつ論証した点にある。P.イマダ、モハメッド・アリフ、チャ・ショウ・ユエ、ウォン・シュアン・ヤン、K.ジャヤスリヤ、等々の研究に立ち入りながら、本論文は、クローニー・キャピタリズム批判の浅薄さを批判しつつ、それでも、アジアにある構造的な脆弱性を執拗にえぐり出している。

サセックス大学開発研究所(IDS)のジョン・トーエ、マレーシアISIS(先述)のステファン・レオン、ブリティッシュ・コロンビア大学アジア開発センターのテリー・マギー、デビッド・エジントン、等々の研究者との、それぞれの大学での著者の客員教授時代に行った共同研究の成果が本論文である。本論文による、世界経済におけるアジア経済の位置づけ、そして、アジア経済における日本の位置づけは、そうした世界の研究機関の雰囲気や消化して生み出されたものである。その点において、本論文は単純な反グローバリズム論とは一線を画している。

第3に、第4章のマレーシアの資本規制を扱った箇所がとくに説得的に優れている。豊富な現地研究のサーベイと、一次

資料の分析を通じて「資本取引規制はマレーシアの既存の政治体制を守った、あるいは守るためのものであった」という結論は、経済危機下の民衆暴動で政権が崩壊した他のアジア諸国の経緯に照らせば、大きな意味をもつ。政策は、経済の論理と政治の論理を合わせて持つものだからである。

上記のように評価されるべき面の多い本論文にもいくつかの不十分な個所が見うけられる。

第1に、中国・ASEAN諸国間貿易が「補完関係よりも競合関係の方が強い」と論じた点である。このような指摘は意味をなさないだろう。貿易が補完的であるのか、それとも競合的なものであるのかといったことは、貿易の当事者の立場によって異なる。貿易問題で重要なのは、補完か競合かを云々することではなく、構造を浮き彫りにすることである。貿易結合度がどのようなものなのか、その態様がどのように変遷してきたのかを追うことが大事である。この点において、市場の相互浸透という事実から競合性を指摘する本論文には不満が残る。

第2に、世銀の『東アジアの奇跡』が「補完的市場論」(market friendly)を提起したことによって、これまでの「市場指向論」(market oriented)を修正した新制度的な開発理論への道を用意したと断定する本論文の理路には無理がある。1990年代初期のアジアへの援助政策において、制度金融を重視する日本政府と、市場原理を譲らない世銀とが対立していた。市場から資金を調達しているのに、資金提供者に利払いをしなければならない世銀は、途上国への貸付において金利を徴収しなければならない。ところが、日本は制度融資という、世銀よりもはるかに有利な融資を途上国に対して行っている。日本は、もっと市場原理を遵守すべきであるというのが、世銀の日本批判であった。この対立を解くべく、日本政府は世銀に資金を提供して、日本の政策が間違っていなかったことを立証してもらおうと、世銀にアジアの高度成長の原因調査を依頼した。その調査結果が、世銀『東アジアの奇跡』である。しかし、その報告は、序文で市場介入を是とする日本の立場に一定の理解を示しただけで、報告の本論部分では、過度の介入を諫め、それを「市場に友好的な」範囲に止めるべきであるとされた。つまり、基本的には「市場原理」を世銀報告は支持していたのである。執筆陣に後の財務長官、サマーズが加わっていたことから見ても、この報告書は極めて政治的妥協の産物であった。少なくとも、この報告が新制度学派的な開発理論の道を切り開いたとはとても言えぬものである。

以上のような小さな不足個所が見られるが、本論文が開発経済学とアジア地域経済協力論に多大の貢献をしたことは確かである。

よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成17年8月1日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。